部等名	課等名	係等名						
財務部	資産税課	賦課係,土地係,家屋係,償却資産係						

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	02	01	12	資産税事務に要する経費

要す	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
う る 収	総事業費	670千円	830千円	827千円	0千円
る経費全体	総人件費	2,972千円	1,319千円	1,246千円	
全体	総事業コスト	3,642千円	2,149千円	2,073千円	

				指	標名「研	·····································	<u></u> ヾ人数				指標種別	活動結果指							
事務事業	管 名 0	1 資産	産税事務の基本事務	-	12.	H26年度	H27年度	H28年度	H29	9年度	H30年度	H31年度	H32年度	」 指	標の概要	┃ ┃各種研修会	へ参加した人数	效	
戦略プラ	ラン -			目	標値	20人	20人	20人	2	0人	20人	20人	20人						
	-			美		28人	20人	26人											
総合戦	略 -	. -			Τ		H28年度			Τ	H2	9年度		そ0	の他の指標	-			
		. -		改善	-				改善	_									
/FI DIL ±±1				目標					目標					引	事業実施 コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
個別計	-													事	¥費(A)	670千円	830千円	827千円	0千円
根拠法令	>空			事	課内研	修や公的機関]主催の研修会・	勉強会に参加す	事業	细力环放热员 周十供办环收入 勃染人气垒加土 2				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
11376/4	7 13 -			事業計画	る。	。 きた , 新たな研修会がある場合は , 積極的に参加する。			<u>+</u> ⊥	課内研修や国・県主催の研修会・勉強会に参加する。				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分	類 A	任意	意的事業										内 訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体	は行体制 職員のみ									-				1 4	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
車				各種研	修会に延べ26	ら人が参加した。 今 7 Å		上半						一般財源	670千円	830千円	827千円	0千円	
業関の	系機関 テう ト	機関と連絡調整を行うとともに , 適切な課税 上で , 担当職員の知識・資質を向上させる		生儿	·家屋部	·新任税務職員研修会 7人 ·家屋評価研修会 8人 ·償却資産実地調査研修会 2人								人	、件費(B)	2,972千円	1,319千円	1,246千円	
の を行 目 ため 的		- , -		実績	·固定資	·償却資産実地調査研修会 2人 ·土地評価実務研修会 5人 ·固定資産賦課研修会 2人								正明		0.40	0.18人	0.17人	
					·住宅0 	D被害認定業績	務研修 2人		績					訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
									上半期						臨時職員等 	#	無	無	
事					研修会に参加したことで,固定資産税に対する基礎知					_				事業コスト (A + B)	3,642千円	2,149千円	2,073千円		
業の要が	定資産な調査	€税及 6·企画	でび都市計画税の事務について , 画・連絡等の事務を行うとともに各		蔵の省	侍や美政的が	5量の向上が図 8	o11/C。	成果					H					
概種研	讲修に	-参加	1する。											30年度					
				課題	l.				課					年度当初	-				
	01	川 題					題					積算							
関連		-	事業の	達成	改善目標の			事業の		改善目標の	T -	根拠							
ISO 14001		× 1	き おおり もの		<u>進捗状況</u> :成果が得られて	•	進捗状況 有効性			進捗状況									
H29 環境		評価	効率性	生 中:適切な	 :費用対効果が得	± ₁₀	生 -			H30	0年度 5向性	理由 -							
	関連				総合評	·価 B∶成果·費	用対効果の向上に	に努めつつ継続実施	Ē.	総合評	- 価								

部等名	課等名	係等名
財務部	資産税課	土地係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	02	02	11	資産税賦課に要する経費

要す	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
う る 4ヌ	総事業費	90,422千円	132,738千円	109,873千円	0千円
る経費全体	総人件費	177,131千円	168,022千円	161,052千円	
全体	総事業コスト	267,553千円	300,760千円	270,925千円	

	- 1114 (-			指	標名 土	—————————————————————————————————————					指標種別	活動結果指	 標						
事務事	業名	D1 土 [;]	地に係る事務	341		H26年度	H27年度	H28年度	H29	年度	H30年度	H31年度	H32年度	」 指	が 標の概要	法務局から	の通知書 , 農均動について適う	地転用 , 現況調	間査などによ
戦略に	プラン			目相	標値	100%	100%	100%	10	00%	100%	100%	100%				別に ノいて週」	上に処理をする	S.
				実	淫績	100%	100%	100%											
総合	戦略	- -			I		H28年度			I	H2	29年度	-	そ(の他の指標	-			
				改善善目	 ·今年度	使用収益開始	冶した区画整理均	地内の保留地につ	改善目		全年度使用収益開始した区画整理地内の保留地につ NT,所有権移転に伴う新所有者の把握に努める。								
個別記	計画			標	いて , 所	「有権移転の打	巴握に努める。		標	01 (, , , , ,			生に分りる。	Tull.	事業実施 コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
凹刀儿					│ │ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	標について、	今年度の所有者	省に対し,所有権移	;			度の所有者に対し		事	事業費(A)	53,402千円	90,470千円	68,121千円	0千円
根拠法	- 公 笙 :	小方 和	1 ;±	事	転時に資	資産税課への)利用状況を研	税課への連絡を求める文書を送付する。 日状況を確認するため , 現況調査を行う。			·土地の ·法務局:	に資産税課への連絡を求める文書を送付する。 ・土地の利用状況を確認するため、現況調査を行う。 ・法務局からの通知に基づき、課税台帳の異動処理を行う。				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
似规范	4 ₹ 13 1	ピノノヤバ	t/A	計画	行う。			は、展の異動処理を	業計画	・平成30年 鑑定を行	年度課税向けて, テう。	標準宅地時点修	正のため,不動産		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業	分類	2 義和	務的事業		·評価替 	えに回けて、	標準宅地の不動	加産鑑定を行つ。				D航空写真を撮影	けた土地評価等に する。	内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
執行	体制 -	一部委	託					画整理地内の保留						<u> </u>	その他特別	7千0	0千円	0千円	0千円
	尹 おん=	利用状況に応じて評価を行い,固定資産税標準額の基礎となる価格を決定するた			文書を記	送付した。	•	時の情報提供依頼 記調査を延べ33日	上半						一般財源	53,402千円	90,470千円	68,121千円	0千円
未 *	り 。			動	行った。			・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	井期 活	_				ر ب	(件費(B)	46,879千円	43,204千円	41,310千円	
の目的	半価替: 下動産:	え(3年 鑑定及	F毎)において活用する標準宅地の なび時点修正(毎年)を実施するた	実績	22,400件	22,400件行った。 標準宅地等の不動産鑑定を840地点行った。			動						び事 E 割合	5.65人	5.30人	5.06人	
0	<i>)</i> 。								績					内影	時間外勤務	1838.00時間	1651.00時間	1600.00時間	
					・区画整	理地内保留地	世の所有者から	の情報提供を受け							臨時職員等	有	有	有	
事	D条件:	を考慮	変更等の異動に応じて,その土地 しながら適正な価格を決定する。	ᆄ		査によって,:	移転の正確な把 土地の利用状況	握かできた。 に応じた適正な評	上半期						事業コスト (A+B)	100,281千円	133,674千円	109,431千円	
業の	ステム)		固定資産評価システム・地図情報		│·評価替	えに向けての		動産鑑定を行い,)基となる価格を把	成	[Н					
	テう。ま	た,地	:向けて,標準宅地の不動産鑑定を :価下落に伴う時点修正の不動産釒 格変動を把握し適正な価格に修正		握できた					-				30年					
	する。	- / пш		誤	 区画整]	理事業が継続	中のため . 引き	続き保留地の所有	│ │ 課					度当初					
		天	然資源の枯渇防止 達成			が必要である。			題	-				積算					
3	大然資源の柘渇防止 達成		-	 事業の	\±-1	│ 改善目標の) (±		 事業の		改善目標の		根拠						
ISO				<u>掛状況</u> ■ 有効性	達成	進捗状況 成果が得られて	连观		上 上 一 有効性	- ± -	進捗状況	_ ·							
		評			成来が持ちれて 費用対効果が得		—————————————————————————————————————					H30年度		- 理由 -					
F	関連性			価				こ努めつつ継続実施	一個	総合評価				(0)	方向性 ·				

部等名	課等名	係等名
財務部	資産税課	賦課係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	02	02	11	資産税賦課に要する経費

要す	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
う る 4ヌ	総事業費	90,422千円	132,738千円	109,873千円	0千円
る経費全体	総人件費	177,131千円	168,022千円	161,052千円	
全体	総事業コスト	267,553千円	300,760千円	270,925千円	

事務	事業名	02 固	定資産税の賦課に係る共通事務	指		上者課税回過 		T			指標種別			١.,	. I = _ Int =	適切な課税	ただっために, , 賦課期日現る	死亡した所有	者の固定資
世 略	トプラン				煙値	H26年度 95%以上	H27年度 95%以上	H28年度 95%以上		9年度 6以上	H30年度 95%以上	H31年度 95%以上	H32年度 95%以上		信標の概 要	産税に関し して納税義	, 賦課期日現7 務者を特定する	±において相続 る。	売人等を調査
72/1	H > > >			=		99.1%	95.2%	99.5%			00707,2	00///	00777	-					
					てが見		H28年度	33.5 70	1		H	29年度		1					
総合	合戦略			247			1120—12		改		112	-U-1/Q		- そ(の他の指	票 -			
		- -		改善善	-				■善	-									
/r:: r				目標					目標					1	事業実施コスト	H27年度決算	第 H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
個別	引計画	-											事	事業費(A)	18,065千月	円 24,470千円	25,469千円	0千円	
				事	. 枳结 人	化丰老均宁!	屋の坦出涌知の	· 杂详	事業	 ·相続人代表者指定届の提出依頼通知の発送					国庫支出	金 0千月	円 0千円	0千円	0千円
根拠	l法令等	地方稅	紀法	業計画	Ⅰ·相続人i	相続人代表者指定届の提出通知の発送 相続人調査 連帯納税義務者の特定					·相続人調査 ·連帯納税義務者の特定				県支出金	0千月	円 0千円	0千円	0千円
事	事業分類 C 義務的事業				ZE 175 M 31					·納税通知書の発送 			内訳	地方債	0千月	円 0千円	0千円	0千円	
執行	執行体制職員のみ														その他特!	材 0千月	円 0千円	0千円	0千円
		L							上半						一般財源	18,065千月	円 24,470千円	25,469千円	0千円
事業	適正な			活動	·平成29	・平成29年度課税に向けて相続人代表者指定届の提供を表現の表現である。									 (件費(B)	22,343千月	円 21,887千円	21,008千円	
の目的		させる		実	依頼通知 ・納税通	依頼通知及び相続人代表者の設定を行った。 ·納税通知書81,747通の発送を行った。								Ī	従事 別合	2.70,	人 2.68人	. 2.56人	
ዚህ														内影	時間夕 勤務	856.00時間	間 850.00時間	850.00時間	
															臨時職員	等 7	有有	有	
				l ett	市内に住	所又は本籍	≣がある死亡者の)うち,固定資産を	上半期成					=	事業コスト (A + B)	40,408千F	円 46,357千円	46,477千円	
事業		: 発老σ)管理を的確に行い,正しい課税()	成果	有する69	5人中692人 対する課税	(99.5%)の相続 <i>。</i> を回避し適正な)うち,固定資産を 人代表者を設定し 課税を行った。		ŀ							<u>I</u>		
の概要	税通知	の発送	らとです。 ()を行う。	173					果					H 30					
要														年度当					
				課題					課					∥初					
	001 H29	_					題					積算根							
			事業の	\±-\+	改善目標の	ו מ		 事業の		改善目標の		┃ 根							
ISO		i	<u> </u>	達成	進捗状況	-	進捗状	<u> </u>	+	進捗状況	<u> </u>								
14001		評	有効性 効率性	-	、成果が得られて に費用対効果が得		評価	有効性の対象性の対象性の対象性の対象性が対象性が対象性が対象性が対象性が対象性が対象性が対象性が対象性が対象性が				H30年度 の方向性		- 理由	_				
	環境			価		-		まられている に努めつつ継続実施	-	-							_		
				MOHILI		1.TE			総合評価 -										

部等名	課等名	係等名
財務部	資産税課	土地係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	02	02	11	資産税賦課に要する経費

要す	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
う る 4ヌ	総事業費	90,422千円	132,738千円	109,873千円	0千円
る経費全体	総人件費	177,131千円	168,022千円	161,052千円	
全体	総事業コスト	267,553千円	300,760千円	270,925千円	

事務事業名	03 都	市計画税の賦課に関する事務	指	標名	- H00/T ID			1100	· 	指標種別	-	1 usa##		: T# 0 MI #				
戦略プラン				標値	H26年度 -	H27年度	H28年度	H29	9年度	H30年度	H31年度 -	H32年度 -	计	信標の概要				
		- -		<u> </u>	<u>-</u>	<u>-</u>	-											
				実績 ———	-	- 100年度	-	1	-	110	00年度		1					
総合戦略	- -		747	.]		H28年度		3h	Τ	H2	9年度		- そ(の他の指標	-			
	- -		改善改	│下水		絡調整を綿密に	行い,早期に賦課		-									
			──┃目	地を 	確定する。		目標					1	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
個別計画	-												<u> </u>	<u> </u>	5,934千円	10,046千円	6,807千円	0千円
				 ・下2	K道供用開始区 ^は	或の図面を確認 [・]	する。		 ·下水道	Ú供用開始区域の	の図面を確認する	ర ,	Н	国庫支出金		<u> </u>		
根拠法令等	地方和	说法第702条	 	下2	K道処理区域外泊 益者負担金データ	充入データを確 認	忍する。	業	Ⅰ·下水追	道処理区域外流 <i>)</i> 首負担金データを	入データを確認す	ける。						
			計 ——— 画	⋰個月	別案件については あるかの判断を	‡,下水道関係部	果と連絡を取り賦 課	計画	・個別案地を把抗	を件については,	下水道整備課と	連絡を取り賦課		県支出金	0千円	0千円	0千円	
事業分類	C 義	務的事業			05 0 75 05 7 5277 C	, 3,			100,0	,			訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	一部刻	委託											$\ \ $	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・						上						一般財源	5,934千円	10,046千円	6,807千円	0千円	
業 十地区	マ 画整 王	画法に基づいて行う都市計画事業または 画整理法に基づいて行う土地区画整理事 ■	理事∥织	1 · 1 · //	成29年度賦課の <i>1</i>	ため , 下水道供月	月開始区域図面,	半期活					 人件費(B)	5,943千円	733千円	733千円		
の 業に要して 単し及び 10 10 10 10 10 10 10 1	要する費 が家屋に	遺用に充てるため,対象区域内 こ対し,当該土地または家屋の	の土 ┃ 判 所有 ┃ 損		外流入データ及 450筆 , 家屋2500	び受益者負担金	データを入手し,	活動実	-					従事 E 割合	0.80人	0.10人	0.10人	
的者へ通	適正に則	武課するため。			I								内	時間外	0.00時間		0.00時間	
													訳	勤務	-			
								F						臨時職員等 事業コスト	-	<u> </u>	無	/
事り下	と調整[2 水道供	区域内にあっては下水道整備説 用開始図面 区域外流入データ	7.耍 ▮ 风	対象	区域内の土地及	び家屋の所有者	首に適正に賦課 し	上半期	L					尹耒コ 人 ト (A + B)	11,877千円	10,779千円	7,540千円	
▮業 益者負	負担金き	データ等の情報を得て , 精査し> 区域を選定する。 賦課データは	欠年 禾	: たこ	とにより,財源をマ	確保することがて	ごきた。	成果					Н					
▍概 資産和	兑課税ミ	ンステムに入力するとともに , 地 に反映させその後の管理事務に	図情∥						_				30 年					
する。	() 410	2次次已已100次00日在李小师	/H/13										年度当初	:				
			課題	-				課題	-				Ⅱ初Ⅲ積	-				
1130	地	球温暖化の防止	成										算根					
		査を効率的に行い,公用車の値		事業の		改善目標の	達成		事業の		改善目標の	<u> </u>	11k 拠	!				
ISO	間数を	削減し,地球温暖化の防止を図	රු	<u>進捗状</u> _右	<i>i</i> 兀	進捗状況 進捗状況		道	生捗状況 有効性		進捗状況	<u> </u>						
14001 H29	- -		 評	かり	変性 中:適切な			評	効率性				Н3	0年度	- 理由 -			
環境 関連 性	-		価	XJJ2				┨価					の)	方向性	连田 -			
				総百	i計∭ β∶放朱·賀	州刈划米の回上に	こ努めつつ継続実施		総合評	1ш -								

部等名	課等名	係等名
財務部	資産税課	家屋係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	02	02	11	資産税賦課に要する経費

要す	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
う る 4ヌ	総事業費	90,422千円	132,738千円	109,873千円	0千円
る経費全体	総人件費	177,131千円	168,022千円	161,052千円	
全体	総事業コスト	267,553千円	300,760千円	270,925千円	

車殺車毀夕	04 宏	屋に係る事務	指	標名	家屋の評価					指標種別	活動結果指	標						
尹仍尹未口	04 30	座にぶる事物			H26年度	H27年度	H28年度	H29	9年度	H30年度	H31年度	H32年度	指	á標の概要	 新築家屋調査	資率(評価率)		
戦略プラン			目相	標値	9 6 %	9 6 %	9 6 %	9	7 %	9 7 %	9 7 %	9 7 %						
			実	績	99.6%	99.9%	99.9%											
総合戦略					ŀ	H28年度				H2	9年度		 そ(の他の指標	-			
			善	とで、台	詩期を四半期毎 各期別毎に完成	に管理し,比準記 家屋の96%以 ₋	平価を併用するこ 上の評価を実施す		盖「たのかあとはてことで、夕田別気に今代完民の07/11 と									
個叫針兩			目標	る。				目標	の評価を	を実施する。				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
個別計画	-				家屋と課税漏れ		雪査の実施		,新筑宏	7层と锂税湯わ家	7层に対する細る	5の宝施	릨	事業費(A)	10,734千円	5,401千円	7,073千円	0千円
担加法人签	1 th → 13	M2+	事	│·登記	に基づ〈現況調注 済通知書による	家屋台帳の異動	加理	事	・包記済通知書による家屋台帳の異動処理 ・各種研修会への参加 ・滅失家屋の確認					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
根拠法令等	地力形 	兄 <i>i</i> 太	業計画	·滅失	研修会への参加 家屋の確認 20年度 FU宝施		#評価導入に向け	業計画						県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	C 義	務的事業		た各種の作成	重データ分析 , 家	アとの総合にする	大及び比準表(案)		│·総合比 │作成	(準評価の導入に	こよる家屋評価質	事務取扱要領の	内 訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員の	りみ				782棟に対して1,780棟の調査を実施した。								その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
=		技术1.1.1 安尼河(F.4. 安本)		現況			短し,証明書を交付	上						一般財源	10,734千円	5,401千円	7,073千円	0千円
事 家屋一の課税の課税	・棟ごとに家屋評価を実施し,固定資産税 は標準とすべき価格を決定する。決定した家	活動	U/E。(・登記: <u>件</u>)	(156件) 済通知書に基つ	うき台帳処理を 第	ミ施した。(3,299	半期活	l.)	人件費(B)	64,312千円	66,002千円	63,587千円		
👝 座の14		R屋課税台帳(地方税法第381条第 録し課税するため。	実績	・職員(の研修	・職員の資質向上を図るために,自主開催を含めた7種 の研修会に延べ13名参加した。								Ī	従事 E 割合	8.55人	8.96人	8.55人	
				·建築·総合	・建築リサイクル法の届出を基に滅失を確認した。 ・総合比準評価の分析作業に必要な在来家屋のデータ を委託業者に提供した。			実績					内訳	時間外 勤務	300.00時間	136.00時間	358.00時間	
				を委託				+					臨時職員等	有	有	有		
重			成	1,780樹 行い譲	東の新築家屋に 果税することによ	ついて,家屋課 り,財源を確保	税台帳の登録を 」た。 部導入等により,	上 半 期 -						事業コスト (A + B)	75,046千円	71,403千円	70,660千円	
の屋調査	紅台帳を	情概要書及び市内巡回確認により家 を作成し、完成した家屋の調査を実	果	時間外 平成26	ト勤務時間数は 6年度比で90%し	, 比準評価の一 以上削減した。	部導入等により,	成果	-				H 30					
	施する。 大然資源の枯渇防止 達成		課題				岐に渡る中で,新 ≤が難し〈なってい	課題					年度当初積算根	<u>.</u>				
環境と関連に	環境 比準評価を積極的に導入することにより 関連 査依頼文書の再発送が不要となるので, 性	文書の再発送が不要となるので,天		■ 事業の 基捗状況	1 建成	改善目標の進捗状況	達成		↓ 事業の 連捗状況 ┃ σ 対 ₩	-	改善目標の 進捗状況	-	拠					
14001	(大) 総合比 ²	 天然資源の枯渇防止	→ 有効性 高:成果が向上(高水準を維持)している 有効性 ・算 評 効率性 高:費用対効果が向上(高水準を維持)して 評 効率性								0年度 -	理由 -						
性男	H29 総合比準評価を主流とすることにより,計算 開環境 用紙の削減や調査依頼文書の再発送が不 要となるので,天然資源の枯渇防止に貢献 する。	1四	-	*i± いる 評価 S:成果·費	開対効果を維持	持して継続実施	価	総合評価				(0)	方向性					

部等名	課等名	係等名
財務部	資産税課	償却資産係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	02	02	11	資産税賦課に要する経費

要す	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
う る 奴	総事業費	90,422千円	132,738千円	109,873千円	0千円
る経費全体	総人件費	177,131千円	168,022千円	161,052千円	
全体	総事業コスト	267,553千円	300,760千円	270,925千円	

事務事業名	05 償	却資産に係る事務	指標	漂名 償却資産調査	事業所				指標種別	活動結果指	一						
3 3 3 3 7 7		1,52,210,500,500		H26年度	H27年度	H28年度	H29	9年度	H30年度	H31年度	H32年度	į	指標の概要	償却資産実均	也調査事業所	数	
戦略プラン	- -	- -	目標	漂値 200	150	150	1	150	150	150	150						
	- -		実	編 189	274	181											
総合戦略				T	H28年度			T		9年度		ーそ	の他の指標	-			
			改善目	未申告事業所をな 頼・実地調査等を通 せる。また,提出期限	して「償却資産」の	D認知度を向上さ	改善目	頼·実地	告事業所をなくす セ調査や広報活動 句上させる。また	カカを通して更に「イ	賞却資産」の認						
個別計画			標	でも。また, 旋山新 ·実地調査(150事業 	所)・未申告(100	事業所)	標	ζ.				事業実施 コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
间加引回	-			(1)実地調査の実施	i			(1)実地調査の実施 ・昨年まで実施した調査区での未調査事業所(継続)					事業費(A)	2,287千円	2,351千円	2,403千円	0千円
担切法人等	+₩ → エィ	X:+ 笠202 攵	事	昨年まで実施した	昨年まで実施した調査区での未調査事業所(継続) 万博記念公園及びみどりの駅周辺(新規) レプサモール周辺(新規))未申告事業所への申告指導			·TX沿線地区周辺(新規) ·洞峰公園周辺					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
依拠広で寺	地力的	说法第383条,第408条	業計画	・レプサモール周辺 (2)未申告事業所へ				(2)未申 ·催告	(2)未申告事業所への申告指導 ・催告通知及び電話での申告依頼				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	C 義	務的事業	ī	・催告通知及び電話での申告依頼				(3)確定 行う。	E申告通知時に,償却資産申告チラシの配 ^を			内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	執行体制職員のみ							-				$rack {rack}$	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
=				 (1)実地調査 ·調査区域∶過年度	表調查事業所								一般財源	2,287千円	2,351千円	2,403千円	0千円
		活動	BiVi	万博記念公園駅及びみどりの駅周辺 BiViつくば							_	人件費(B)	21,312千円	20,811千円	19,762千円		
日 税を行 的		7座日内独立で刊い過止 ムーな味	実績	(2)未申告事業所へ	・実施件数:181件 2)未申告事業所への申告指導								正 従事 割合	2.70人	2.68人	2.56人	
				│ ·申告指導件数∶9 [·] │	14 11		実績					内訳	時間外 勤務	470.00時間	444.00時間	380.00時間	
							 	-					臨時職員等	有	有	有	
■ 義務者	からの	ついては、土地・家屋と異なり,納税)申告による課税となっているため,	成	┃ ┃ 実地調査及び未申			 上 半 期						事業コスト (A + B)	23,599千円	23,162千円	22,165千円	
大の から、気の から、気	足地調	兇事務における基礎資料となること 査により申告が漏れな⟨確実に行わ 申告内容が正確であるかを確認す	果	とで,税負担の公平	性の確保が図られ	れた。	成果		-			H 30					
▍224 る。 ま	た , 未	自告事業所については, 申告の催告指導等を行う。										年	E				
			課	 申告指導及び申告の	の催告等を通じて	, 償却資産申告の						年度当初	音 加 -				
Нае	地	球温暖化の防止	題	認知度を向上させな	:ければならない。		題					科	責 算				
環境 関連 力	関連 力控え,書類調査をメインにすることにより,		 事業の 達成 達成	改善目標 <i>0</i> 進捗状況			 事業の 발捗状況	-	改善目標の 進捗状況	-	10 抄 						
ISO 14001	☆本半1で(-	の削減が図れる。 			が向上(高水準を			有効性 -									
H29 環境 関連	ı		評価	効率性 おる	費用対効果が向上(高水準を維持)して 評	効率性	± -				30年度 - 方向性	理由 -					
関連		総合評価 S:成果・	費用対効果を維持	持して継続実施		総合評	価 -										

部等名	課等名	係等名
財務部	資産税課	土地係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	02	02	11	資産税賦課に要する経費

要す	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
う る 4ヌ	総事業費	90,422千円	132,738千円	109,873千円	0千円
る経費全体	総人件費	177,131千円	168,022千円	161,052千円	
全体	総事業コスト	267,553千円	300,760千円	270,925千円	

				-													_				
事務事業名 06 固定資産税証明事務				指標名						+6	神の揺る	6									
戦略プラ	ラン -	-	- -		目標値	H26年 -	- 支	H27年度 -	H28年度 -	пи	<u>/</u> 牛 <u>反</u> -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -	_ 18	標の概要	-				
	-	-			実績	-		-	-		-										
総合戦	略 -	-		F		H28年度				1	H29年度				の他の指	標 -					
	-	-			改 善 目	-			改善	_											
個別計					標	目						Ħ	事業実施 コスト	H27年度》	中算 H28年/	度決算	H29年度当初	H30年度当初			
旧山力リ市()	<u></u> — — — — — — — — — — — — — — — — — — —														事	業費(A	F0 (円	0千円	0千円	0千円
根拠法会	◇等 Њ-	古秘》	去第20条の10,同法第382g	<u></u>	事業・窓	・窓口申請を受付,証明書を発行する。 ・郵送申請を収受し証明書を発行し送付する。				事業	・郵送申請を収受し,証明書を発行し送付する。				国庫支出	金 0न	- 円	0千円	0千円	0千円	
TRIZEZA S	Y -5 /6/	7 J 1767	ДЖ207.07 IO , -J/ДЖ3002		計画					計画					県支出会	FO s	-円	0千円	0千円	0千円	
事業分	事業分類 C 義務的事業													内 訳 _	地方債	F0	円	0千円	0千円	0千円	
執行体	制職	員のる	<u></u>												1 1	その他特	F0 d	円	0千円	0千円	0千円
重						窓口及び郵送による証明申請で約5,000件の証明を交付した。				上半						一般財源	F0 原	円	0千円	0千円	0千円
業固況のに記	定資産i 記載され	資産課税台帳及び固定資産補充課税台帳 載されている事項について正確・迅速かつ効 に証明を発行するため。	脱台帳をかつ効	活 窓 窓	II #0					_	-			\ \ \ \	、件費(B		円 15,38	5千円	14,652千円		
目 的	的に証明			実付績	動実績									正明	#)人 :	2.10人	2.00人		
																時間外勤務	0.00	間 0.0	0時間	0.00時間	
					上									臨時職員		有	有	有 ————			
事				成窓	窓口及び郵送申請による証明書を正確・迅速かつ効率			半期	-				事業コスト (A + B) T	16,342	-円 15,38	5千円	14,652千円				
業 固況	定資産語	課税が れた証	台帳及び固定資産補充課程 E明書の交付を行う。	脱台帳	未 LUJ	的に発行することができた。				成											
の概要			H									30 年 度									
					課 課 題								度当初	-							
					題				題				積算根								
関連	_竟 証明 連 回に	手数	料を正確に伝えることによる郵送やり取りを無くし,無	り, 複数 駄な封	事業	€O	達成	改善目標の) _		<u> </u> 事業の		改善目標の		根 拠						
ISO 14001	筒使	用を -	防ぐ。 			1人/兀		<u>進捗状況</u> 成果が得られて	<u> </u> 113		<u> </u>	<u> </u>	進捗状況								
H29 環境	H29 環境			評価対	効率性 中:適切な費用対効果が得られている			評価	効率性 -			H3(H30年度 D方向性	- 理由	-						
性	関連 - 性				総	合評価 B:成	戊果·費₽	用対効果の向上に	こ努めつつ継続実施	総合評価 -											